

2021年3月期 第1四半期（2020年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2020年8月4日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として「ヒト・モノ」の動きが大きく制限された。徐々に経済活動は再開されているものの、回復のスピードは不透明であり、第2波による更なる停滞が懸念される。

当第1四半期の当社グループの業績は、海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収に加え、メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減収や、石炭などの資源価格の下落や取扱数量減少による金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。

物件費の減少などによる販管費の良化や、ガス火力発電事業会社の一部売却などによるその他の収益・費用の増加があったものの、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

収益 3,493 億円（ -881 億円 / -20.2% ）

- ・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収
- ・ メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減収
- ・ 石炭などの資源価格の下落や取扱数量減少による金属・資源での減収

売上総利益 390 億円（ -159 億円 / -29.0% ）

- ・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減益
- ・ 海外石炭事業の販売価格下落や前期末における権益売却による金属・資源での減益
- ・ メタノール価格の下落による化学での減益

当期純利益（当社株主帰属） 24 億円（ -119 億円 / -83.3% ）

- ・ 売上総利益の減益
- ・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2021年3月期 通期業績見直し
通期の業績見直しを以下の通り修正

	期初見直し	'20/8/4見直し
売上総利益	2,100億円	⇒ 2,030億円
税引前利益	560億円	⇒ 440億円
当期純利益（当社株主帰属）	400億円	⇒ 300億円

（期初前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 108

◆ 2021年3月期 配当（予定）

中間配当	: 1株当たり	5 円	00 銭
期末配当	: 1株当たり	5 円	00 銭

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
（調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの）

（注）将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示にてお知らせいたします。

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	（単位：億円） 通期見直し(修正)		左記○部分の主な内容
	実績	前年同期	増減		21/3期	進捗率	
	a	b	a-b		c	a/c	
収益	3,493	4,374	-881	収益セグメント別増減 自動車セグメント -357 化学セグメント -239 金属・資源セグメント -143			
売上総利益	390	549	-159	売上総利益セグメント別増減 自動車セグメント -60 金属・資源セグメント -46 化学セグメント -37	2,030	19%	
販売費及び一般管理費							
人件費	-234	-243	9				
物件費	-112	-147	35				
減価償却費及び償却費	-43	-38	-5				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	1	0	1				
(販管費計)	(-388)	(-428)	(40)		(-1,650)		
その他の収益・費用							
固定資産売却損益	0	0	0				
固定資産減損損失	0	0	0				
関係会社整理益	22	0	22	→ ガス火力発電事業会社の一部売却			
関係会社整理損	0	0	0				
その他の収益・費用	-6	-2	-4				
(その他の収益・費用計)	(16)	(-2)	(18)		(-20)		
金融収益・費用							
受取利息	12	18	-6				
支払利息	-32	-39	7				
(金利収支)	(-20)	(-21)	(1)				
受取配当金	11	16	-5				
その他の金融収益・費用	0	-1	1				
(金融収益・費用計)	(-9)	(-6)	(-3)		(-50)		
持分法による投資損益	17	68	-51	鉄鋼事業会社の減益	130		
税引前利益	26	181	-155		440	6%	
法人所得税費用	1	-27	28		-120		
当期純利益	27	154	-127		320	8%	
当期純利益の帰属；							
当社株主	24	143	-119		300	8%	
非支配持分	3	11	-8		20		
基礎的収益力（※1）	9	184	-175		460		

要約連結財政状態計算書

	20/6末			左記○部分の主な内容
	残高	20/3末	増減	
	d	e	d-e	
流動資産	11,979	12,175	-196	
現金及び現金同等物	3,020	2,727	293	
定期預金	58	74	-16	
営業債権及びその他の債権	5,993	6,381	-388	化学、自動車の減少
棚卸資産	2,102	2,134	-32	
その他	806	859	-53	
非流動資産	10,101	10,128	-27	
有形固定資産	1,649	1,580	69	
リース資産（使用権資産）	731	741	-10	
のれん	675	665	10	
無形資産	469	434	35	
投資不動産	129	186	-57	
持分法投資及びその他の投資	5,480	5,547	-67	
その他	968	975	-7	
資産合計	22,080	22,303	-223	
流動負債	7,227	7,544	-317	
営業債務及びその他の債務	4,469	4,817	-348	化学、自動車の減少
リース負債	154	153	1	
社債及び借入金	1,933	1,868	65	
その他	671	706	-35	
非流動負債	8,799	8,540	259	
リース負債	622	637	-15	
社債及び借入金	7,278	7,065	213	
退職給付に係る負債	221	221	0	
その他	678	617	61	
負債合計	16,026	16,084	-58	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,468	1,468	0	
自己株式	-159	-109	-50	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	505	498	7	
利益剰余金	2,254	2,331	-77	当期純利益(+24)、配当支払(-104)
(当社株主に帰属する持分)	(5,671)	(5,791)	(-120)	
非支配持分	383	428	-45	
資本合計	6,054	6,219	-165	
負債及び資本合計	22,080	22,303	-223	
GROSS有利子負債（※4）	9,211	8,933	+278	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債（※4）	6,133	6,132	+1	
NET負債倍率（※5）	1.08倍	1.06倍	+0.02倍	(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※5）	25.7%	26.0%	-0.3%	
流動比率	165.7%	161.4%	4.3%	
長期調達比率	79.0%	79.1%	-0.1%	

要約包括利益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績	前年同期	増減	
	a	b	a-b	
当期純利益	27	154	-127	
その他の包括利益	16	-170	186	
当期包括利益合計	43	-16	59	
当期包括利益の帰属；				
当社株主	32	-24	56	
非支配持分	11	8	3	

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績	前年同期	増減	
	a	b	a-b	
営業活動によるCF	157	63	94	営業収入及び配当による収入
投資活動によるCF	29	-97	126	ガス火力発電事業会社の一部売却
(フリーCF合計)	(186)	(-34)	(220)	
財務活動によるCF	95	87	8	新規借入による収入及び配当金支払と自己株式取得による支出
基礎的営業CF（※2）	109	222	-113	
基礎的CF（※3）	-35	-56	21	

(単位：億円)

経営成績

	20/6期 実績	19/6期 実績	増減	21/3期 修正見直し (8/4公表)	進捗率 (対見直し)
収益	3,493	4,374	▲ 881	-	-
売上総利益	390	549	▲ 159	2,030	19%
販管費	▲ 388	▲ 428	+ 40	▲ 1,650	
その他の収益・費用	16	▲ 2	+ 18	▲ 20	
金融収益・費用	▲ 9	▲ 6	▲ 3	▲ 50	
持分法による投資損益	17	68	▲ 51	130	
税引前利益	26	181	▲ 155	440	6%
当期純利益 (内訳)	27	154	▲ 127	320	8%
当社株主帰属 非支配持分	24 3	143 11	▲ 119 ▲ 8	300 20	8%
基礎的収益力(※1)	9	184	▲ 175	460	
包括利益(当社株主帰属)	32	▲ 24	+ 56	-	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	20/6末	20/3末	増減	21/3末 見直し
総資産	22,080	22,303	▲ 223	23,000
自己資本(※2)	5,671	5,791	▲ 120	6,000
自己資本比率	25.7%	26.0%	▲ 0.3%	26.1%
ネット有利子負債(※3)	6,133	6,132	+ 1	6,800
ネットDER(倍)	1.08	1.06	+ 0.02	1.1
リスクアセット	3,600	3,800	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

セグメントの状況【売上総利益】

	20/6期	19/6期	増減	21/3期 修正見直し (8/4公表)
自動車	49	109	▲ 60	350
航空産業・ 交通PJ	24	30	▲ 6	190
機械・医療 インフラ	28	29	▲ 1	130
エネルギー・ 社会インフラ	30	44	▲ 14	200
金属・資源	29	75	▲ 46	130
化学	77	114	▲ 37	390
食料・アグリ ビジネス	55	40	+15	160
リテール・ 生活産業	76	90	▲ 14	370
産業基盤・ 都市開発	13	8	+5	60
その他	9	10	▲ 1	50

連結 合計	390	549	▲ 159	2,030
----------	-----	-----	-------	-------

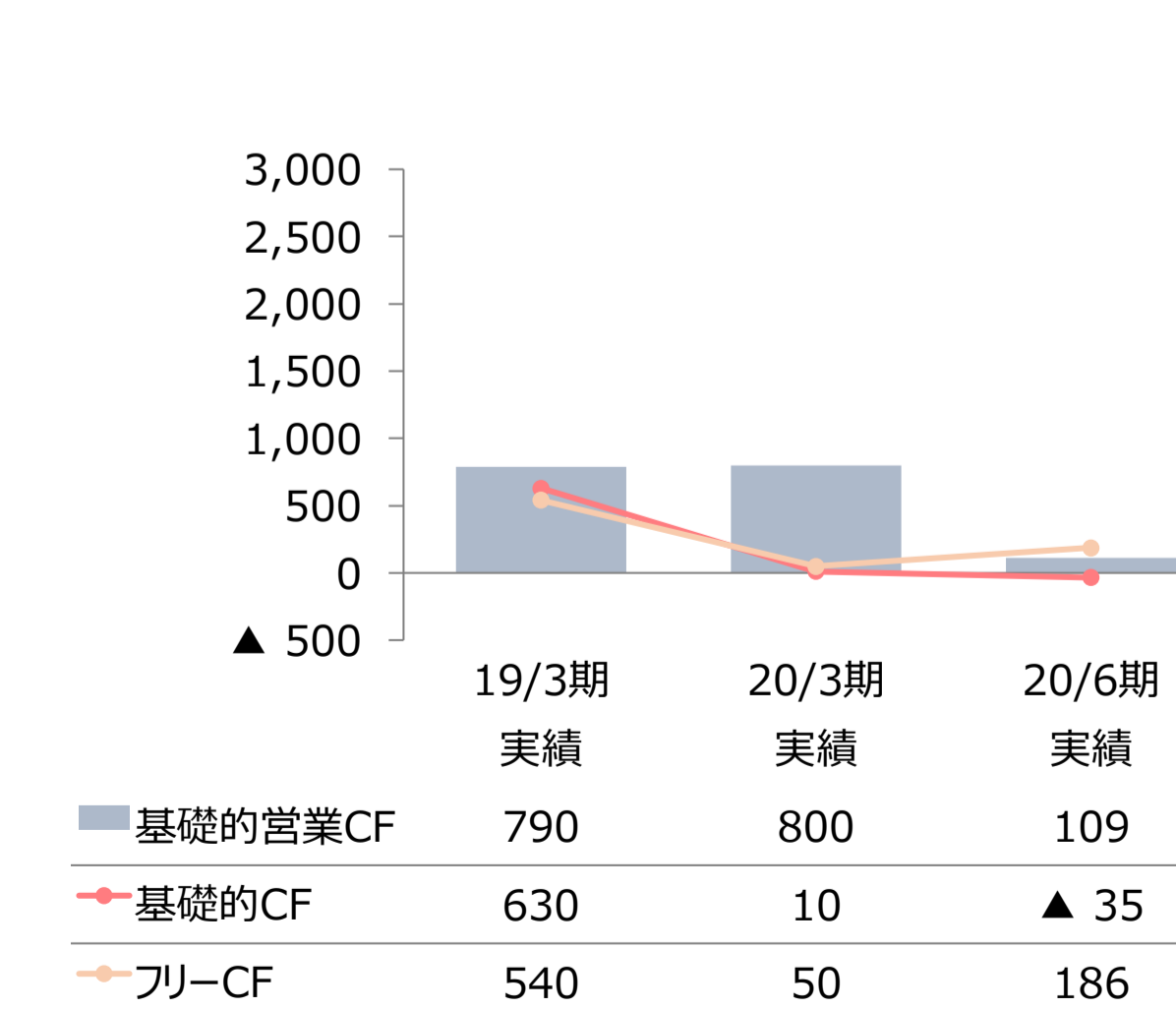
セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	20/6期	19/6期	増減	前年同期比増減要因
自動車	▲ 18	15	▲ 33	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益
航空産業・ 交通PJ	▲ 5	2	▲ 7	航空機関連での取引減少等により減益
機械・医療 インフラ	11	3	+8	医療インフラ関連や産業機械関連取引の増加により増益
エネルギー・ 社会インフラ	18	3	+15	発電事業の資産入替により増益
金属・資源	▲ 20	71	▲ 91	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益
化学	0	23	▲ 23	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益
食料・アグリ ビジネス	20	7	+13	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等により増益
リテール・ 生活産業	6	11	▲ 5	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う商業施設の営業停止などにより減益
産業基盤・ 都市開発	▲ 6	▲ 9	+3	概ね横ばい
その他	18	17	+1	

連結 合計	24	143	▲ 119	
----------	----	-----	-------	--

(単位：億円)

キャッシュ・フロー



(補足) 20/6期末において、現預金3,000億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び16億米ドル(5.5億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しており、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めております。

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (4~6月平均)	2020年度 期初市況前提 ⇒ 修正見直し	2020年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月29日時点)
原油(Brent)	US\$68.4/bbl	US\$25.0/bbl(上期) US\$35.0/bbl(下期)	US\$33.4/bbl	US\$43.8/bbl
石炭(一般炭) (*1)	US\$80.2/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$54.4/t	US\$50.7/t
石炭(原料炭) (*1)	US\$203.7/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$119.0/t	US\$111.5/t
為替(*2)	¥109.7/US\$	¥108.0/US\$	¥107.4/US\$	¥105.1/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

新型コロナウイルス感染症による影響(アップデート)

【期初的前提】
新型コロナウイルス感染症に伴う「ヒト・モノ」の動きの制限が3カ月(20年6月まで)続くことを想定

【足元の状況】
・鉄鋼需要および石炭などの資源価格への影響が期初を想定を上回っており、また、今後も継続することが想定される

・他のセグメントにおいては、地域や事業による増減はあるものの、概ね想定通り

・新型コロナウイルス感染症の第2波による更なる停滞をはじめ、世界経済の動向や当社事業への影響は引き続き注視必要

2021年3月期第1四半期決算（参考資料）

2020年8月4日
双日株式会社

目次

I. 2021年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し

II. 配当

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2021年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し

2021年3月期 第1四半期決算 サマリー

- **新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として「ヒト・モノ」の動きが大きく制限され、世界経済は減速**
- **新型コロナウイルス感染症の拡大による鉄鋼需要および石炭などの資源価格への影響が期初の想定を上回っており、今後も継続する見込み**

上記を踏まえ、通期見通しを修正

➤ **通期見通し：300億円（期初見通し：400億円）**

- **第1四半期実績および現状の見通しを踏まえ、「未定」としていた配当予想は以下の通り**

➤ **年間配当予想：10円（中間配当：5円 期末配当：5円）**

新型コロナウイルス感染症による影響

- 鉄鋼需要および石炭などの資源価格への影響が期初の想定を上回っており、また、今後も継続することが想定される
- 他のセグメントにおいては、地域や事業による増減はあるものの、概ね想定通り
- 新型コロナウイルス感染症の第2波による更なる停滞をはじめ、世界経済の動向や当社事業への影響は引き続き注視必要

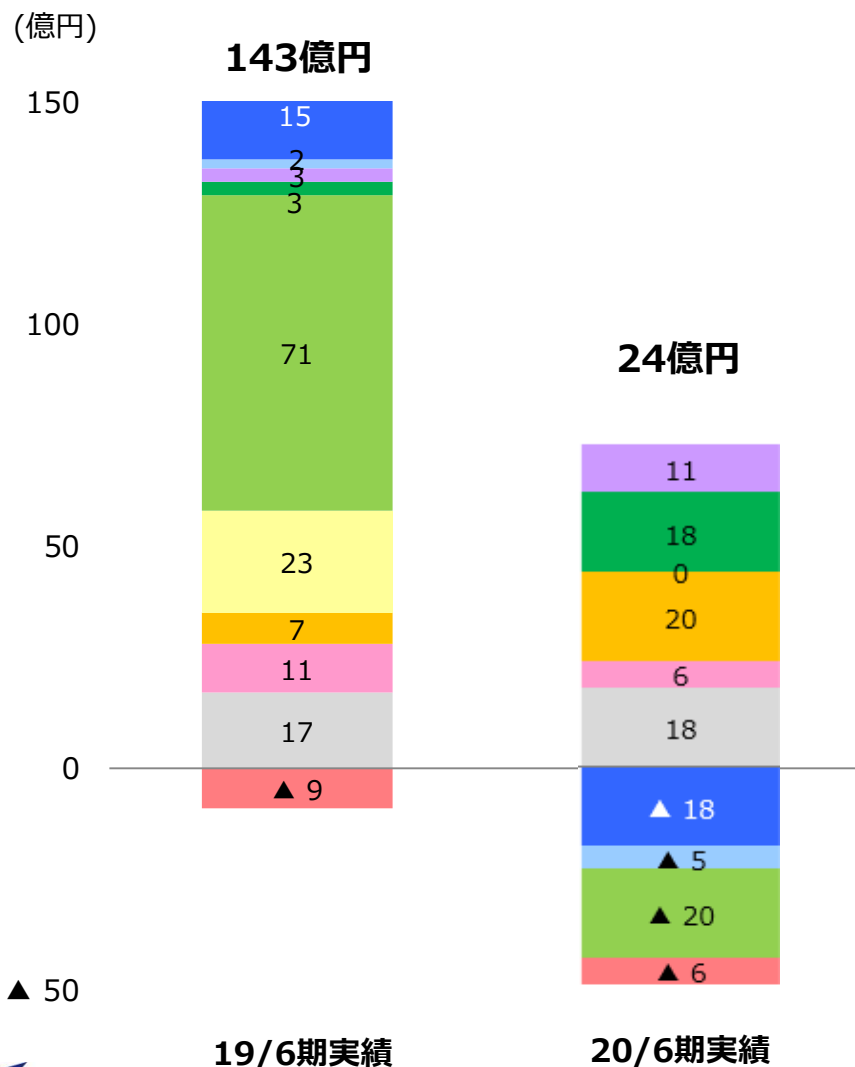
主要事業	1Qの状況	2Q以降の前提
自動車関連	国内外ロックダウンで一時店舗閉鎖 米国ディーラー事業ではオンライン販売を強化	営業再開している地域を中心に販売活動を強化
素材関連 (化学)	素材関連の需要減退 中国経済の回復が堅調に推移	中国地域の堅調な推移に加え、 メタノール事業の収益貢献を見込む
素材関連 (鉄鋼関連)	鉄鋼需要の減少及び石炭などの 資源価格による影響が想定を上回る	鉄鋼需要の減少や石炭市況の低迷の影響を見込む
リテール関連 (消費財等)	国内外ロックダウンで一部商業施設・店舗の閉鎖	国内消費動向を注視し、販売活動を進める

2021年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	19/6期 実績	20/6期 実績	前年同期比 増減	21/3期 期初見通し	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	進捗率
収益	4,374	3,493	▲881	—	—	—
売上総利益	549	390	▲159	2,100	2,030	19%
販売費及び一般管理費	▲428	▲388	+40	▲1,650	▲1,650	—
持分法による 投資損益	68	17	▲51	180	130	13%
税引前利益	181	26	▲155	560	440	6%
当期純利益 (当社株主帰属)	143	24	▲119	400	300	8%
基礎的収益力	184	9	▲175	580	460	2%

2021年3月期第1四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

- **自動車 ▲18億円（前年同期比 ▲33億円）**
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益
- **航空産業・交通プロジェクト ▲5億円（前年同期比 ▲7億円）**
航空機関連での取引減少等により減益
- **機械・医療インフラ 11億円（前年同期比 +8億円）**
医療インフラ関連や産業機械関連取引の増加により増益
- **エネルギー・社会インフラ 18億円（前年同期比 +15億円）**
発電事業の資産入替により増益
- **金属・資源 ▲20億円（前年同期比 ▲91億円）**
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益
- **化学 0億円（前年同期比 ▲23億円）**
新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益
- **食料・アグリビジネス 20億円（前年同期比 +13億円）**
海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等により増益
- **リテール・生活産業 6億円（前年同期比 ▲5億円）**
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う商業施設の営業停止などにより減益
- **産業基盤・都市開発 ▲6億円（前年同期比 +3億円）**
概ね横ばい
- **その他 18億円（前年同期比 +1億円）**

2021年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	20/6期 実績	21/3期 期初見通し	21/3期 修正見通し (20/8/4公表)
自動車	▲18	10	10
航空産業・ 交通プロジェクト	▲5	60	60
機械・医療インフラ	11	35	35
エネルギー・社会インフラ	18	35	35
金属・資源	▲20	130	30
化学	0	50	50
食料・アグリビジネス	20	30	30
リテール・生活産業	6	55	55
産業基盤・都市開発	▲6	5	5
その他	18	▲10	▲10
合計	24	400	300

業績進捗

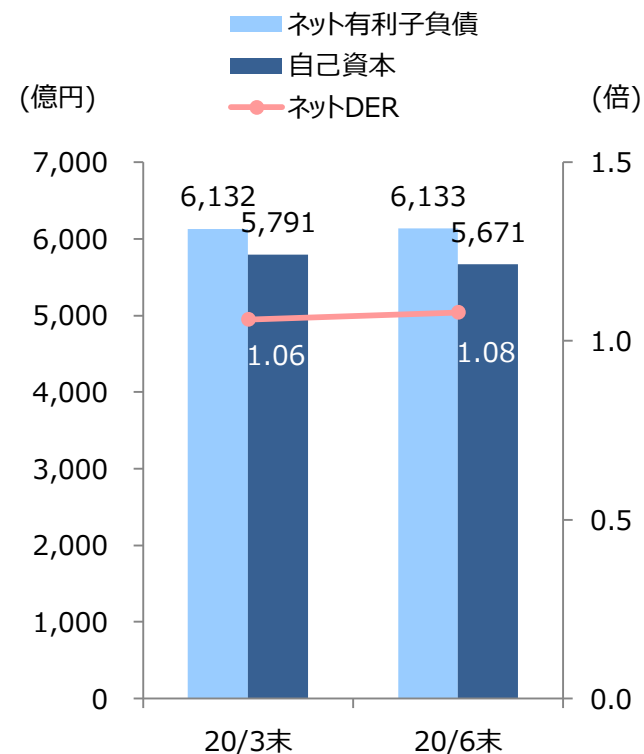
- **自動車 ▲18億円**
営業再開している地域を中心に販売活動を強化し、概ね見通し通りを見込む
- **航空産業・交通プロジェクト ▲5億円**
航空事業関連や大口案件の収益貢献を見込む
- **機械・医療インフラ 11億円**
概ね見通し通り
- **エネルギー・社会インフラ 18億円**
概ね見通し通り
- **金属・資源 ▲20億円**
鉄鋼需要の減少や石炭市況の低迷の影響を見込み、期初見通しを修正
- **化学 0億円**
中国地域の堅調な推移に加え、メタノール事業の収益貢献により、概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 20億円**
概ね見通し通り
- **リテール・生活産業 6億円**
国内消費動向を注視するも、資産入替を見込み、概ね見通し通り
- **産業基盤・都市開発 ▲6億円**
概ね見通し通り

2021年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	20/3末	20/6末	増減額	21/3末 見通し
総資産	22,303	22,080	▲223	23,000
自己資本*1	5,791	5,671	▲120	6,000
自己資本比率	26.0%	25.7%	▲0.3%	26.1%
ネット 有利子負債	6,132	6,133	+1	6,800
ネットDER	1.06倍	1.08倍	+0.02倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.7倍)	3,600 (0.6倍)	▲200 (▲0.1倍)	-
流動比率	161.4%	165.7%	+4.3%	-
長期調達比率	79.1%	79.0%	▲0.1%	-

自己資本増減(20/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +24億円
- 配当支払 ▲104億円



(*1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

キャッシュ・フロー・マネジメント

3年間累計でフリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに黒字の見通し
十分な手元資金に加え、円貨・外貨の長期コミットメントライン等の資金調達枠を確保

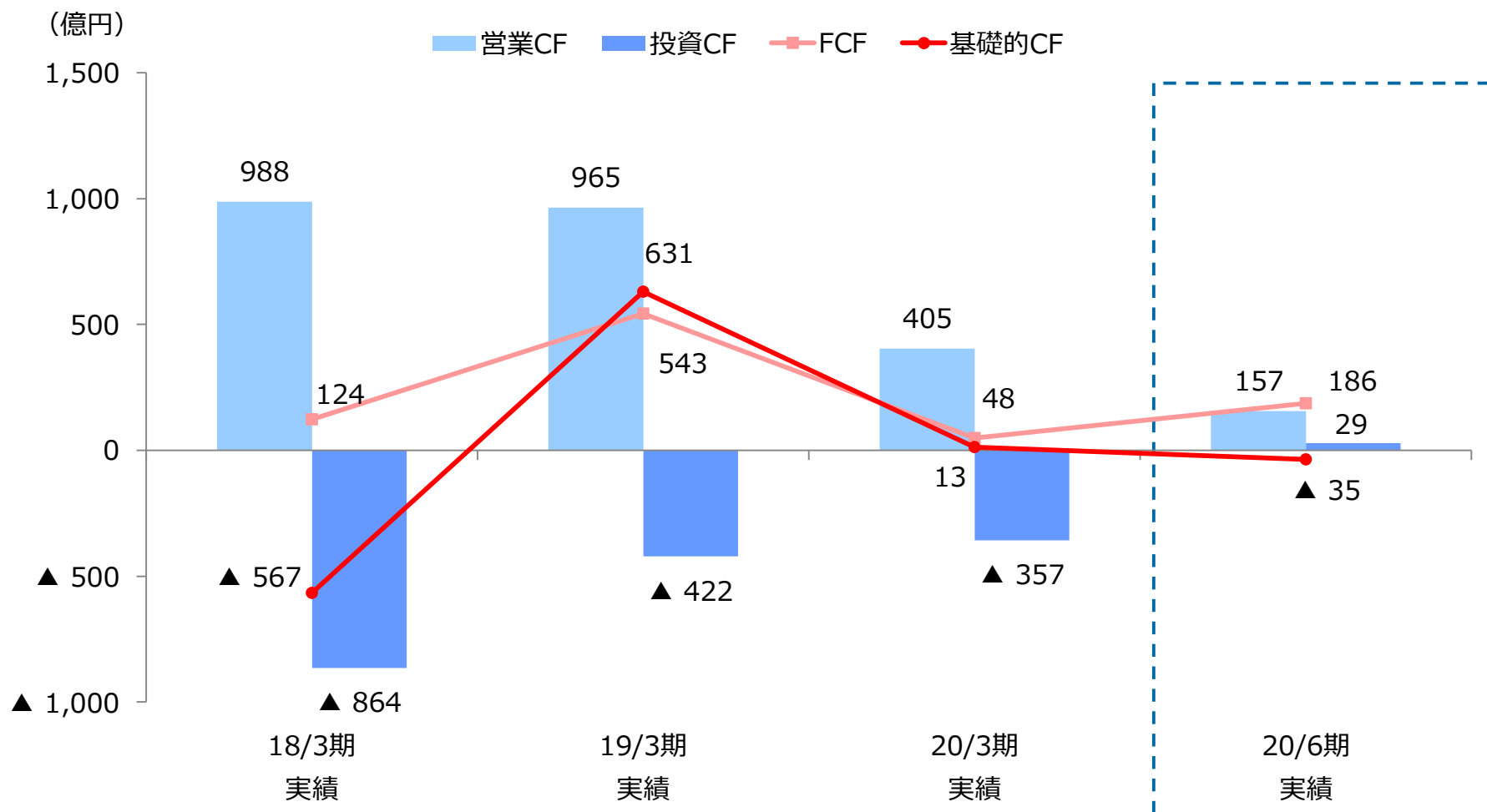
	19/3期・20/3期 実績	20/6期 実績	中期経営計画2020 3カ年累計見通し (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF (※1)	1,590 億円	110 億円	約2,000 億円
資産入替 (回収)	1,270 億円	120 億円	約2,000 億円
新規投融資 他	▲1,720 億円	▲110 億円	約▲2,600 億円
株主還元 他 (※2)	▲500 億円	▲150 億円	約▲700億円
基礎的CF (※3)	640 億円	▲30 億円	黒字
FCF	590 億円	190 億円	黒字

(※1) 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

2021年3月期第1四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー＝基礎的営業キャッシュ・フロー＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
 (調整後投資CF＝長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

2021年3月期第1四半期実績 投融資・資産入替

20/6期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 国内太陽光事業■ CAPEX 等
投融資額合計	110億円
資産入替（回収）内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 米国IPP事業■ 海外石炭権益 等
資産入替（回収）額合計	120億円

2021年3月期第1四半期実績 主な一過性損益

	19/6期 実績		20/6期 実績	
非資源	－ 億円	－	5億円	－
資源	－ 億円	－	8億円	・石油権益売却 等
合計 (税後)	－ 億円		13億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	19/6期 実績	20/6期 実績	前年同期比 増減	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績
	①当期純利益	143	24	▲119	568	704
(②一過性損益合計)	—	13	+13	▲70	19	15
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	143	11	▲132	638	685	593
資源	37	▲11	▲48	138	253	104
非資源	106	22	▲84	500	432	489

商品、為替、金利の市況実績

	2019年度 市況実績 (4~6月平均)	2020年度 期初市況前提 (年平均) ⇒ 修正見通し	2020年度 市況実績 (4~6月平均)	直近 市況実績 (20/7/29時点)
原油(Brent)	US\$68.4/bbl	US\$25.0/bbl (上期) US\$35.0/bbl (下期)	US\$33.4/bbl	US\$43.8/bbl
一般炭 (※1)	US\$80.2/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$54.4/t	US\$50.7/t
原料炭 (※1)	US\$203.7/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$119.0/t	US\$111.5/t
為替(※2)	¥109.7/US\$	¥108.0/US\$	¥107.4/US\$	¥105.1/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.10%	0.07%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

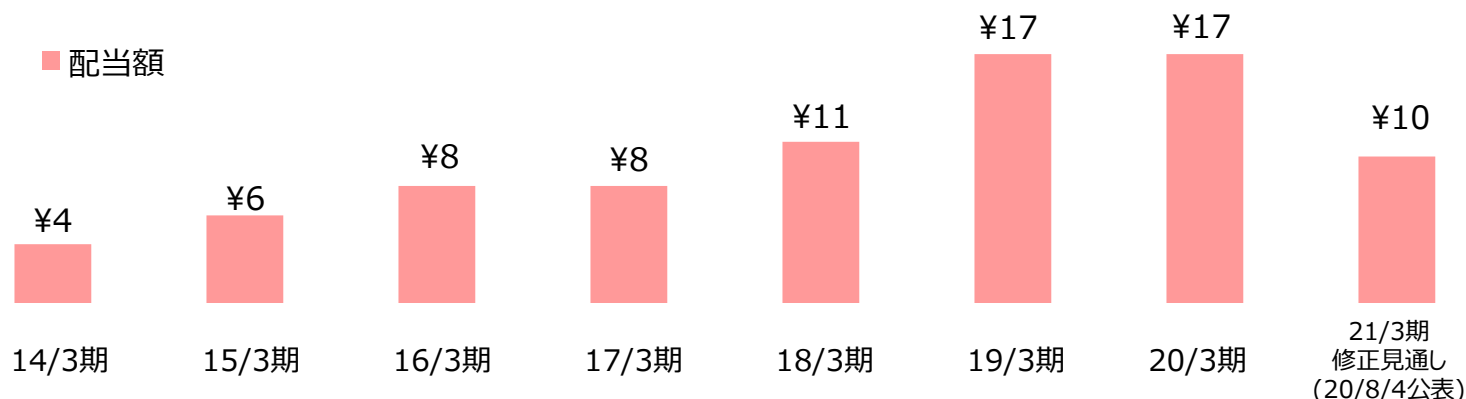
※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

II. 配当

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



当期純利益	273億円	331億円	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	300億円
配当性向	18%	23%	27%	25%	24%	30.2%	34.5%	40.0%

中期経営計画2014
配当性向20%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

【補足資料1】 セグメント情報

自動車

当期純利益（当社株主帰属）

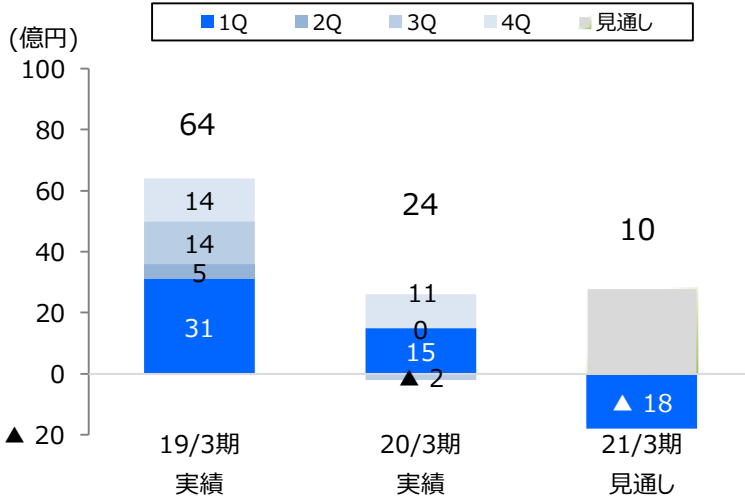


【前年同期比増減要因】

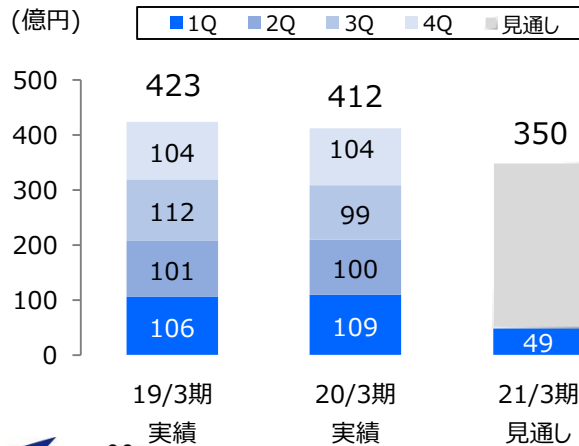
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益

【足元の状況】

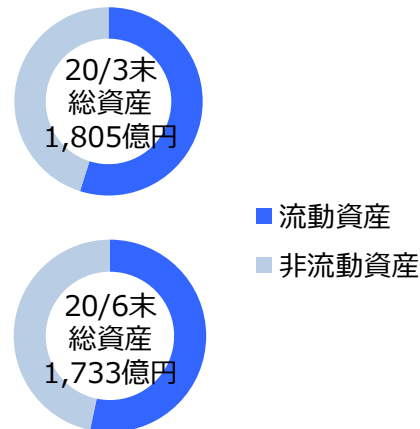
営業再開している地域を中心に販売活動を強化し、概ね見通し通りを見込む



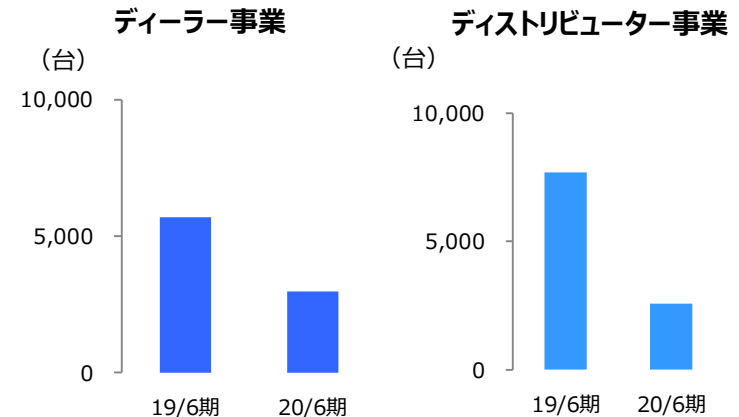
売上総利益推移



資産構成

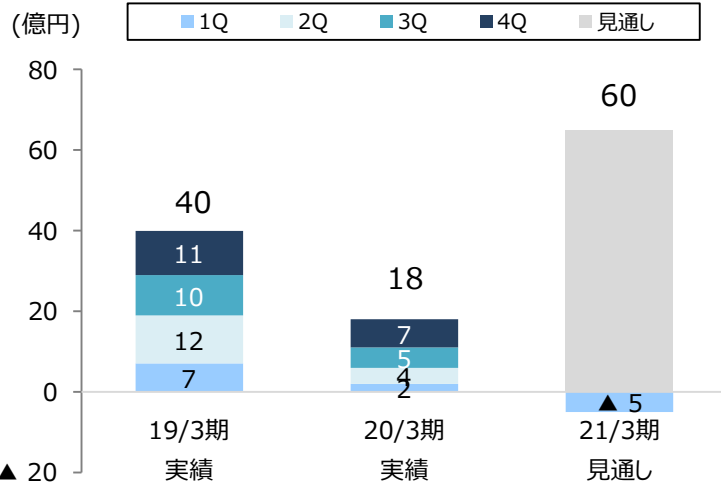


自動車販売台数推移



航空産業・交通プロジェクト

当期純利益（当社株主帰属）



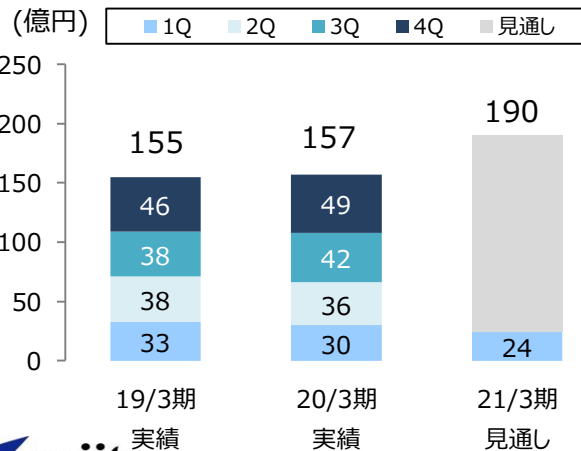
【前年同期比増減要因】

航空機関連での取引減少等により減益

【足元の状況】

航空事業関連や大口案件の収益貢献を見込む

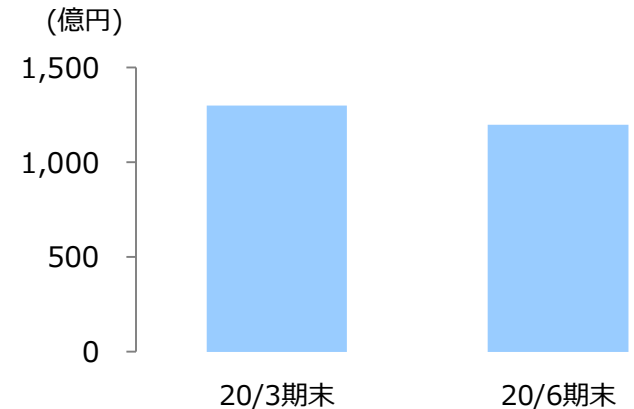
売上総利益推移



資産構成

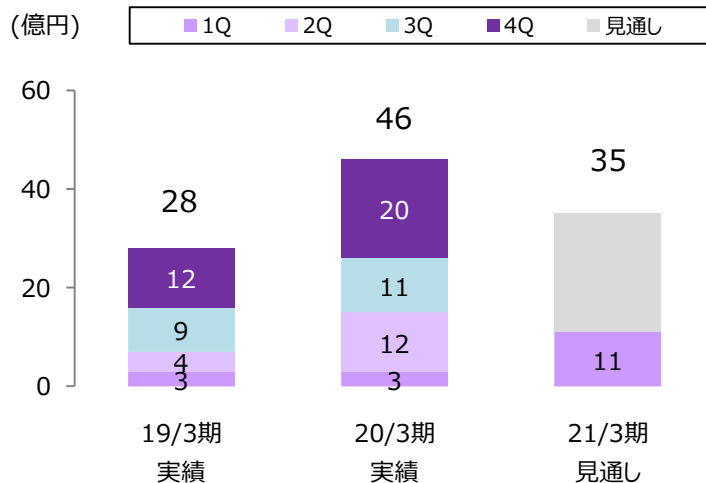


インド貨物鉄道受注残



機械・医療インフラ

当期純利益（当社株主帰属）



【前年同期比増減要因】

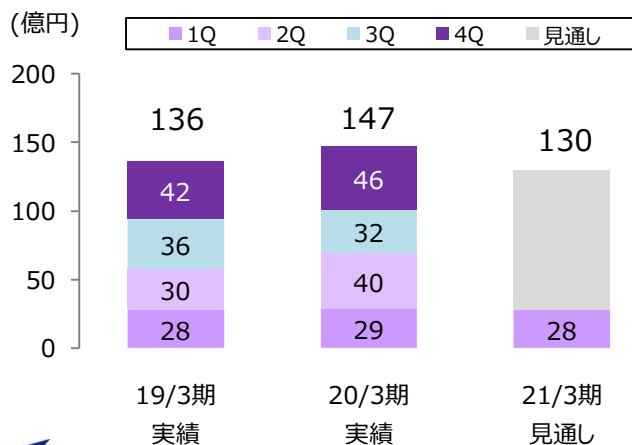
医療インフラ関連や産業機械関連取引の増加により増益

【足元の状況】

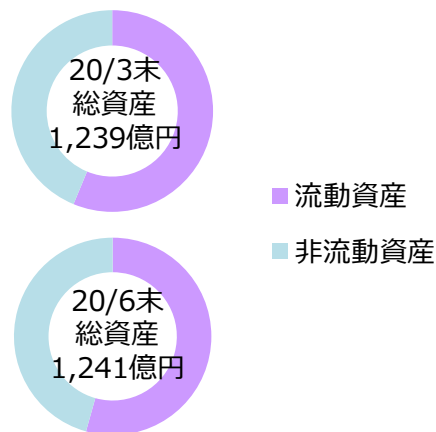
概ね見通し通り



売上総利益推移



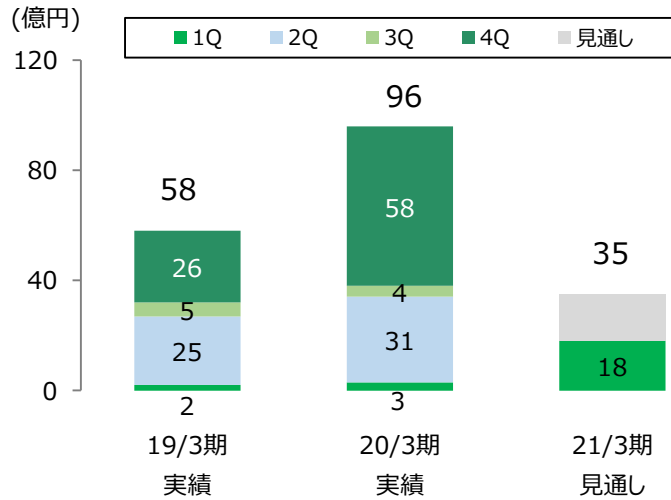
資産構成



- ▶ バシラクシエヒール チャムアンドサクラ シティー病院
トルコ最大規模の病床数2,682を誇る
(2020年5月中旬に開院)

エネルギー・社会インフラ

当期純利益（当社株主帰属）

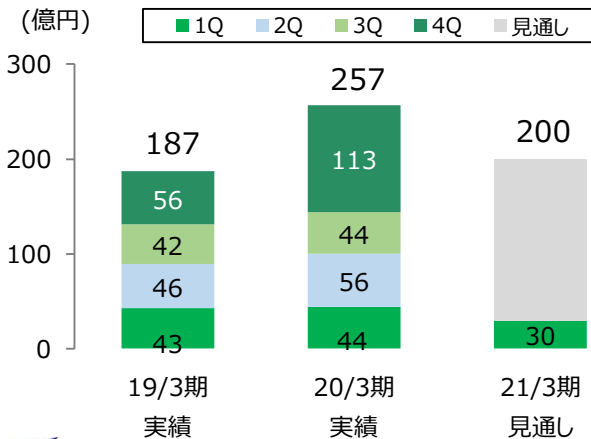


【前年同期比増減要因】
発電事業の資産入替により増益

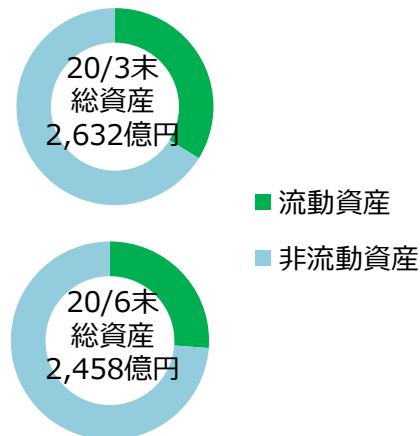
【足元の状況】
概ね見通し通り



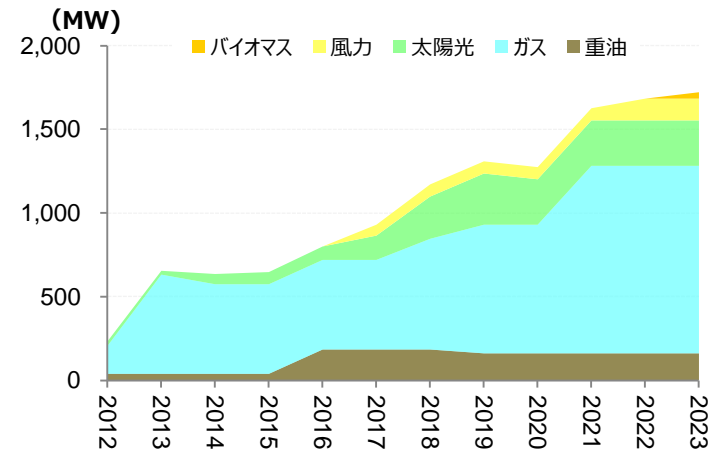
売上総利益推移



資産構成



持分発電容量 推移



金属・資源

当期純利益（当社株主帰属）

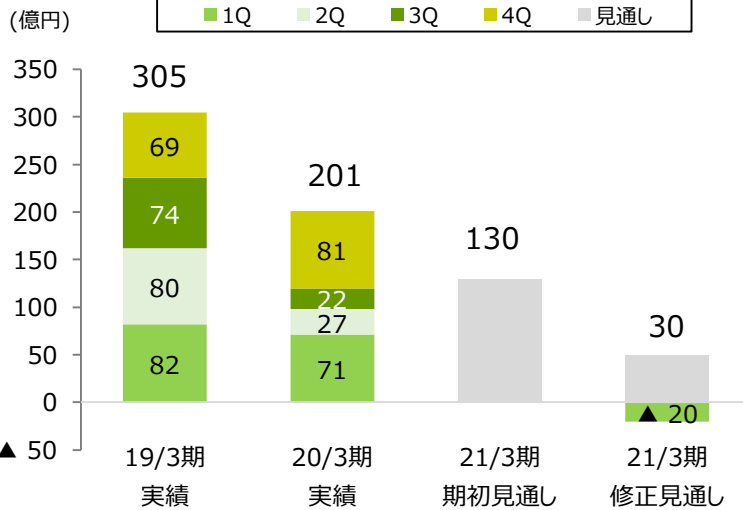


【前年同期比増減要因】

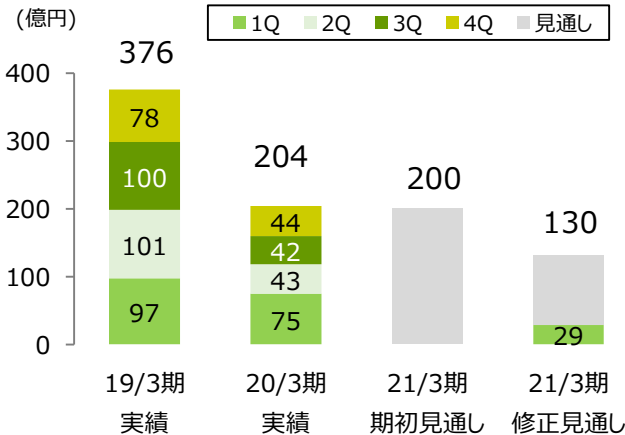
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益

【足元の状況】

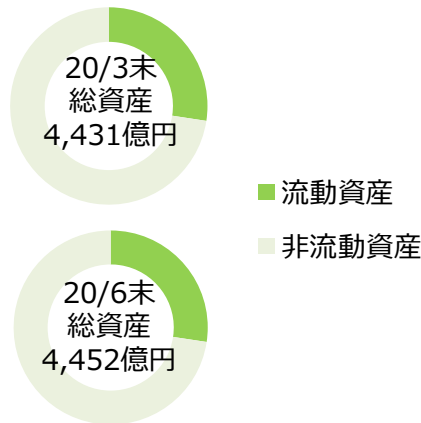
鉄鋼需要の減少や石炭市況の低迷の影響を見込み期初見通しを修正



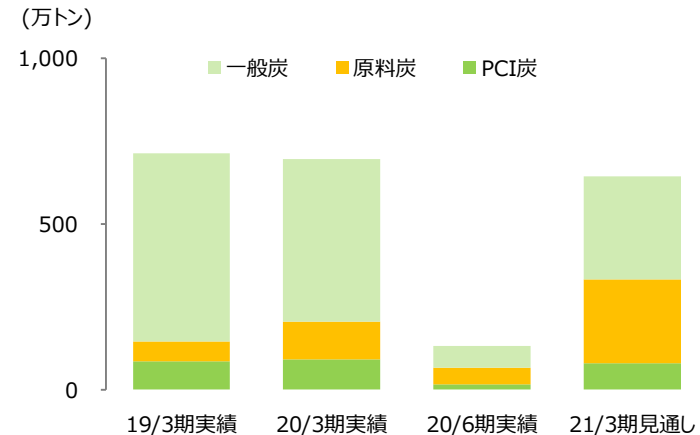
売上総利益推移



資産構成

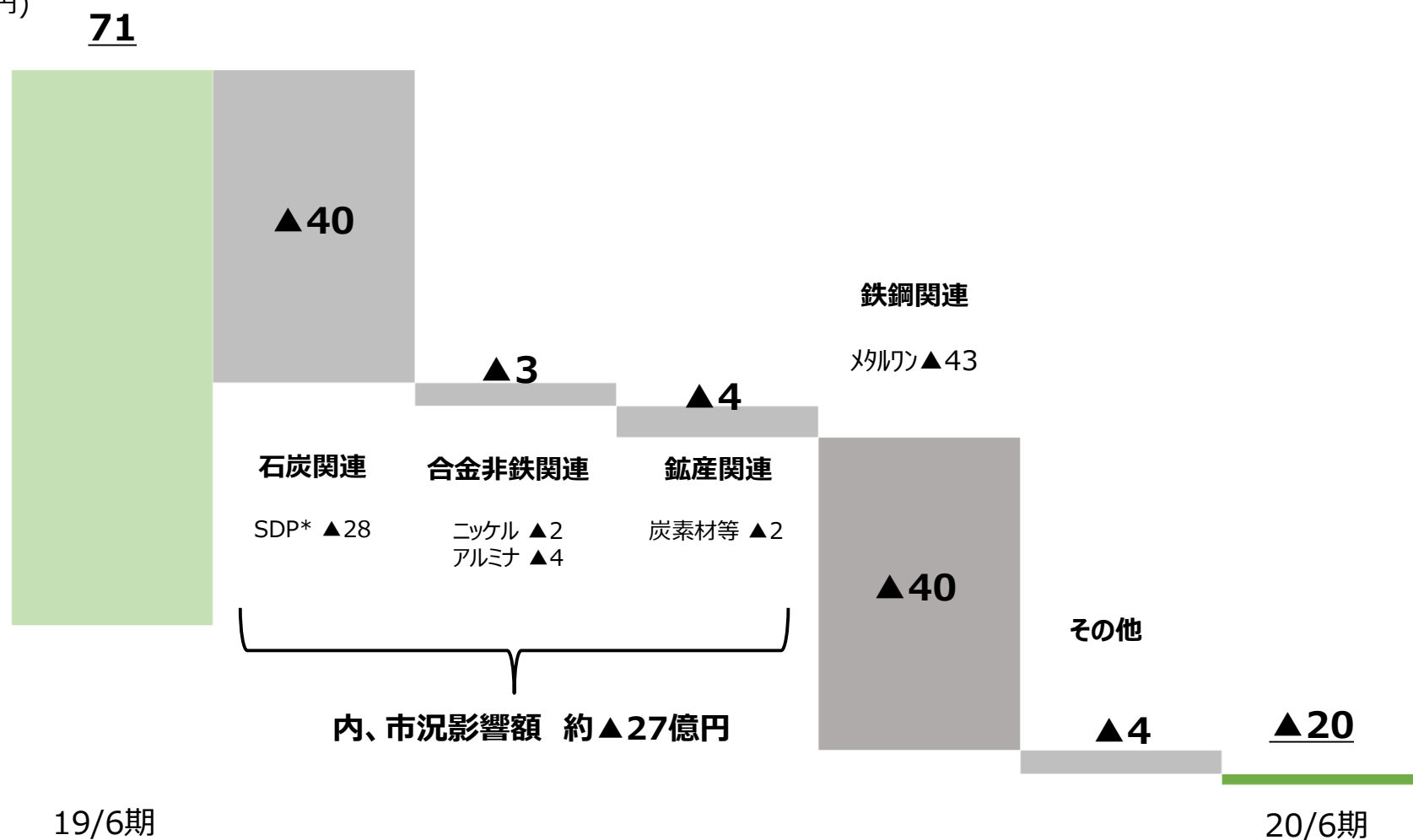


石炭販売量 推移



金属・資源 前年同期比増減

(億円)



* Sojitz Development Pty. Ltd. (2020年7月1日にSojitz Coal Resources Pty. Ltd.に社名変更しました)

化学

当期純利益（当社株主帰属）

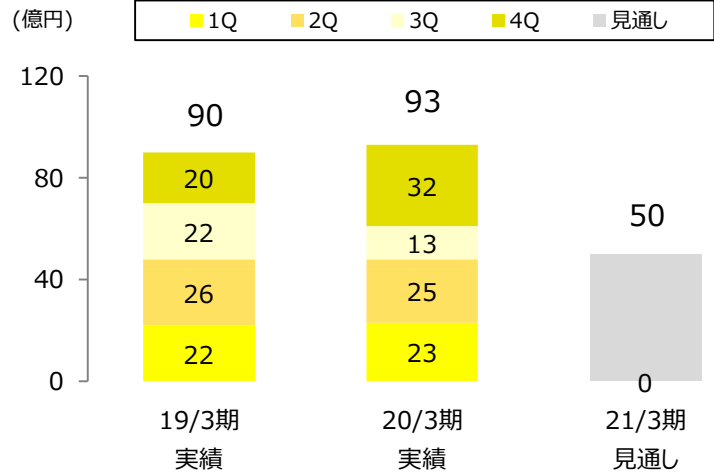


【前年同期比増減要因】

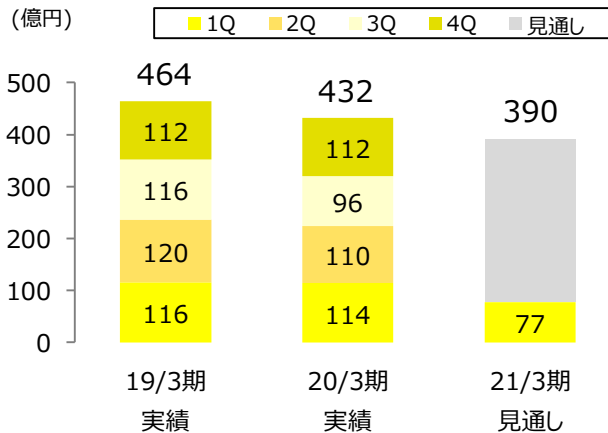
新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益

【足元の状況】

中国地域の堅調な推移に加え、メタノール事業の収益貢献により、概ね見通し通り



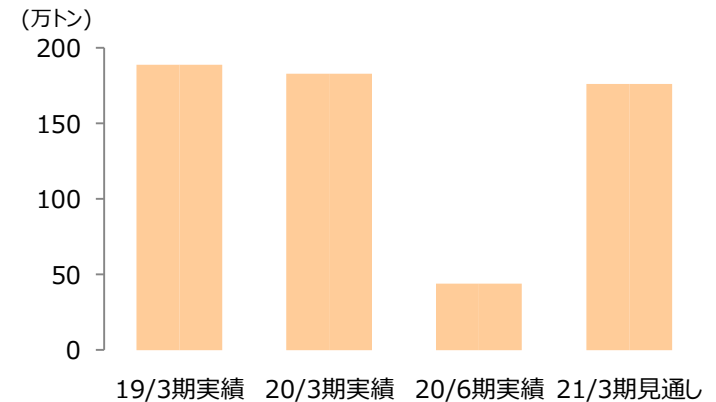
売上総利益推移



資産構成

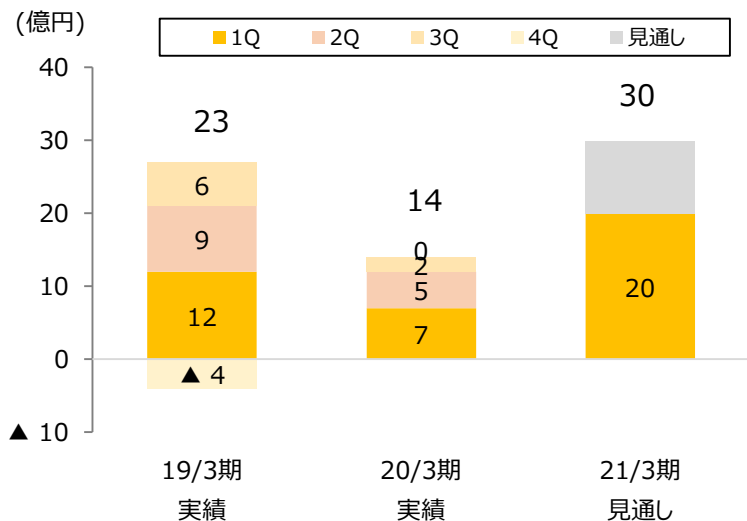


メタノール販売量 推移



食料・アグリビジネス

当期純利益（当社株主帰属）



【前年同期比増減要因】

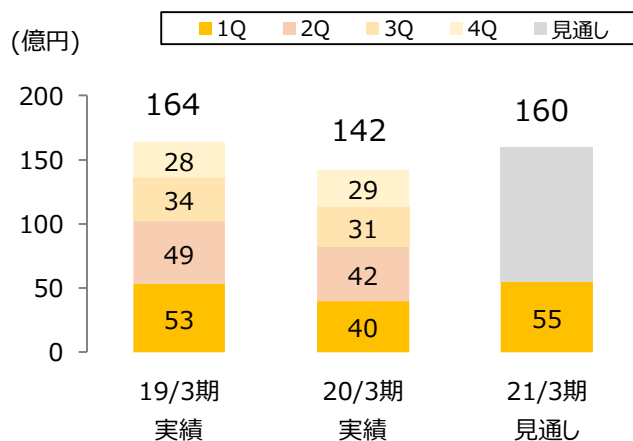
海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等により増益

【足元の状況】

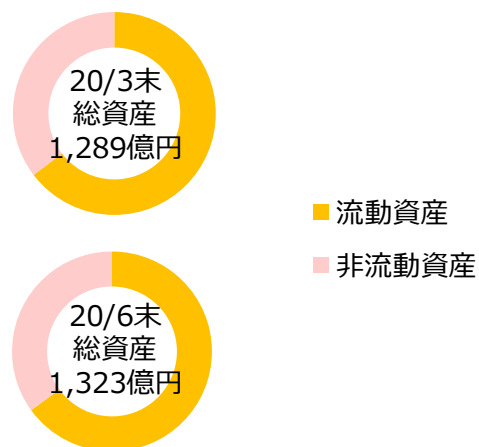
概ね見通し通り



売上総利益推移

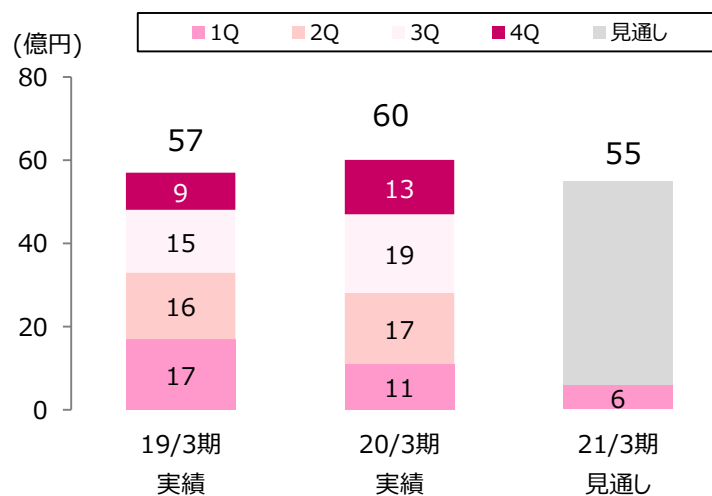


資産構成



リテール・生活産業

当期純利益（当社株主帰属）



【前年同期比増減要因】

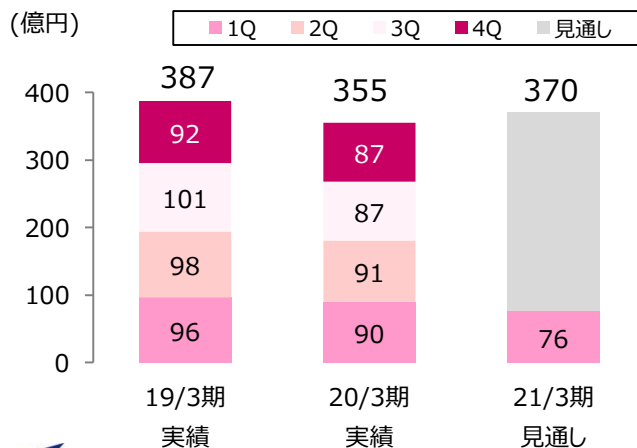
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う商業施設の営業停止などにより減益

【足元の状況】

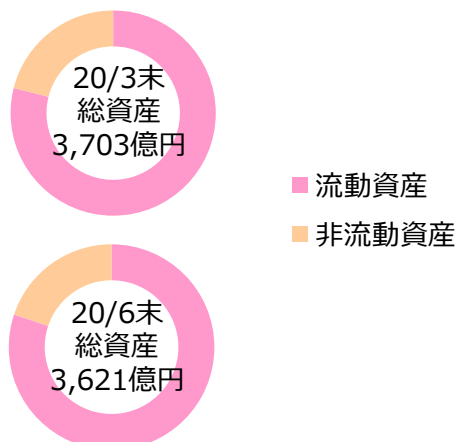
国内消費動向を注視するも、資産入替を見込み、概ね見通し通り



売上総利益推移

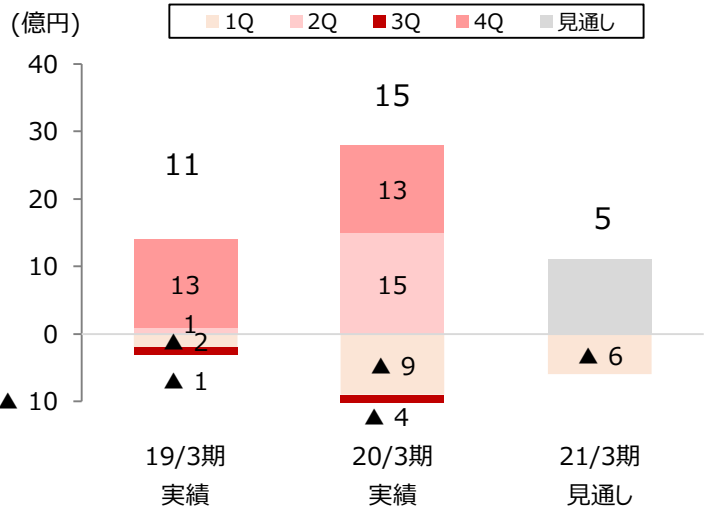


資産構成



産業基盤・都市開発

当期純利益（当社株主帰属）



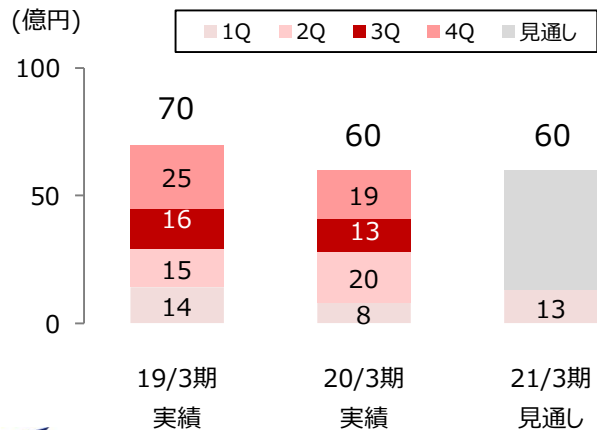
【前年同期比増減要因】

概ね横ばい

【足元の状況】

概ね見直し通り

売上総利益推移



資産構成



主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	19/6期	20/6期	増減
■ 自動車	双日オートランス(株)	連結	4	0	▲ 4
■ 自動車	Sojitz Automotive Group, Inc	連結	3	▲ 1	▲ 4
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	3	▲ 2	▲ 5
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	0	0	0
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	1	▲ 2	▲ 3
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	1	0	▲ 1
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	2	0	▲ 2
■ 航空産業・交通プロジェクト	Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	連結	2	0	▲ 2
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	1	2	1
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	6	11	5
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	1	2	1
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	▲ 1	▲ 3	▲ 2
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	1	1	0
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	5	3	▲ 2
■ 金属・資源	Sojitz Development Pty. Ltd. *	連結	20	▲ 8	▲ 28
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	1	▲ 2	▲ 3
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	3	2	▲ 1
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	36	▲ 7	▲ 43

* 2020年7月1日にSojitz Coal Resources Pty. Ltd.はSojitz Development Pty. Ltd.に社名変更しました

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分法適用会社については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	19/6期	20/6期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	0	0	0
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	13	▲ 2	▲ 15
■ 化学	solvadis deutschland gmbh	連結	1	2	1
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	0	5	5
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	1	2	1
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	▲ 1	1	2
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	7	6	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	2	2	0
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	▲ 3	▲ 2	1

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分法適用会社については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

[エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株) (持分)

<https://www.sakura.ad.jp/>

[化学] プラマテルズ(株) (連結)

<https://www.plamatels.co.jp/>

[食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株) (持分)

<https://www.fnsugar.co.jp/>

Thai Central Chemical Public Company Limited (連結)

<http://www.tcccthai.com/>

[リテール・生活産業] (株) JALUX (持分)

<https://www.jalux.com/>

(株) トライステージ (持分)

<https://www.tri-stage.jp/>

[産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk (持分)

<https://www.kota-deltamas.com/>

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	20/6期 実績
売上高 (日本基準)	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-
収益	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	3,493
売上総利益	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	390
営業活動に 係る利益	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-
持分法による 投資損益	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	17
税引前利益	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	26
当期純利益 (当社株主帰属)	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	24
基礎的収益力	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	9
ROA	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	-
ROE	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	-

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/6末
総資産	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	22,080
自己資本	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	5,671
自己資本比率	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	25.7%
ネット有利子負債	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,133
ネットDER	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	165.7%
長期調達比率	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	79.0%

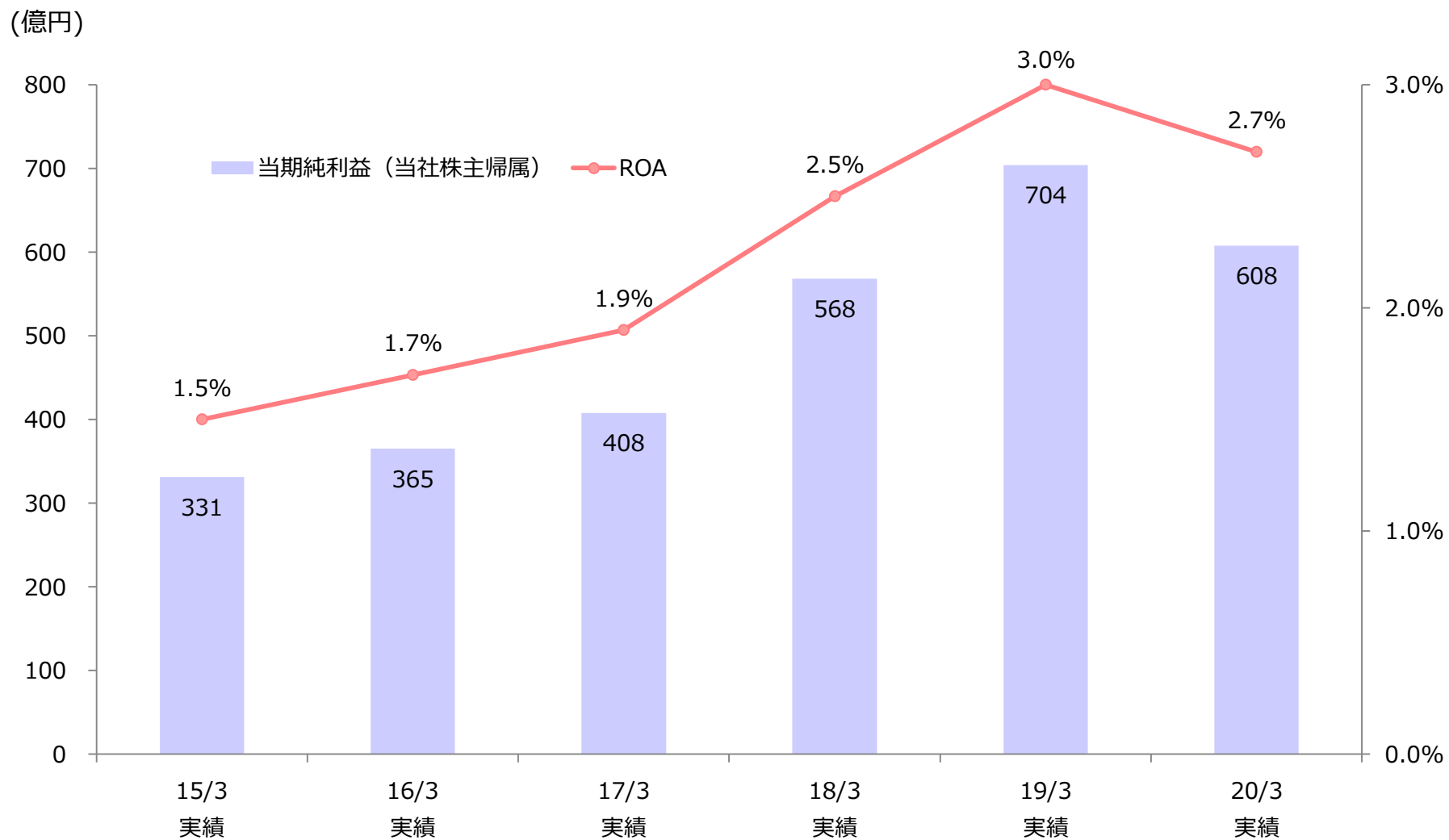
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

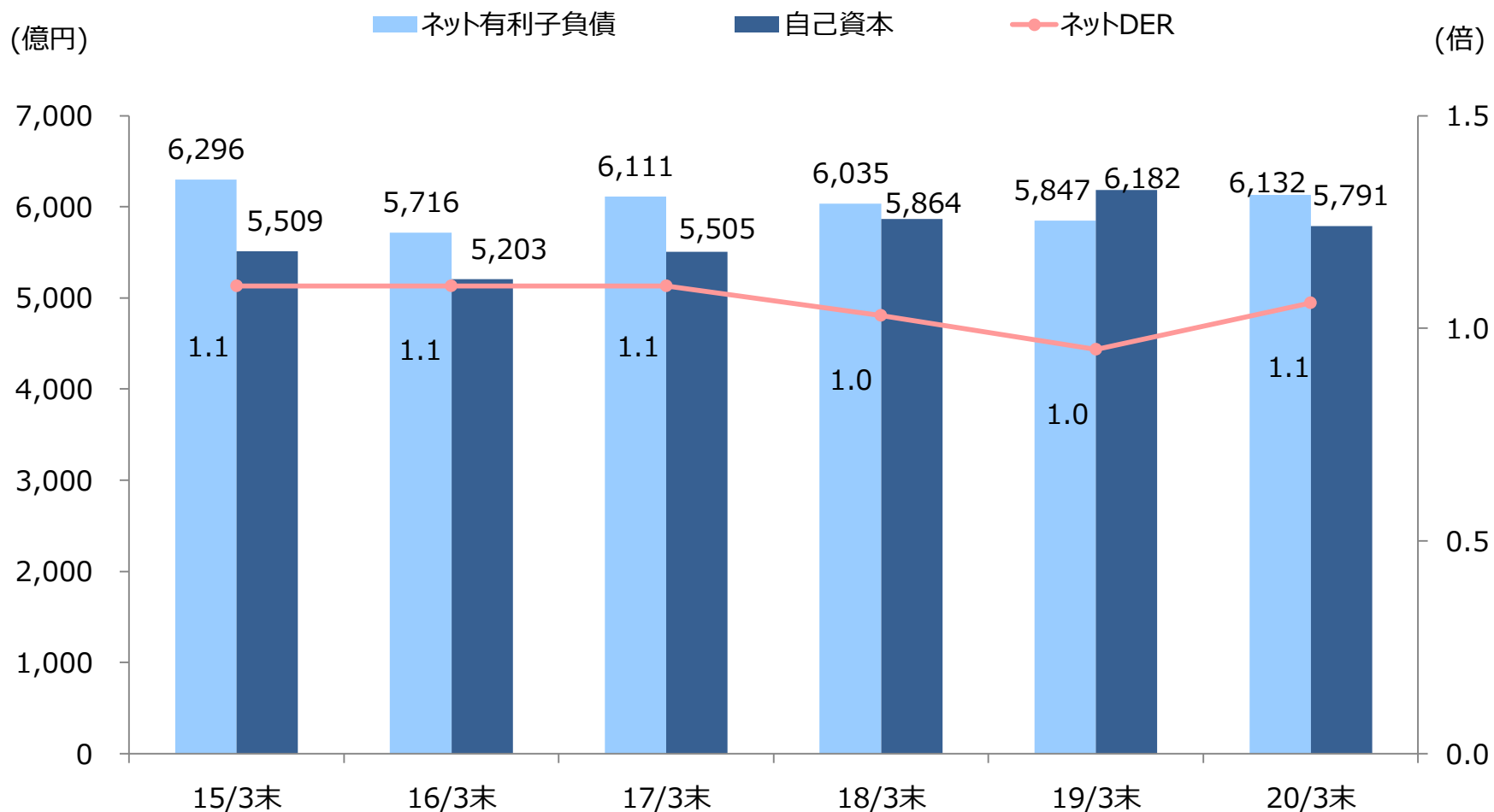
(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/6末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631	13	▲35
フリーCF	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543	48	186
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791	802	109
営業活動によるCF	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	157
投資活動によるCF	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	29
財務活動によるCF	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	95
投融資	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	110

※基礎的キャッシュ・フロー＝基礎的営業キャッシュ・フロー＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
 (調整後投資CF＝長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

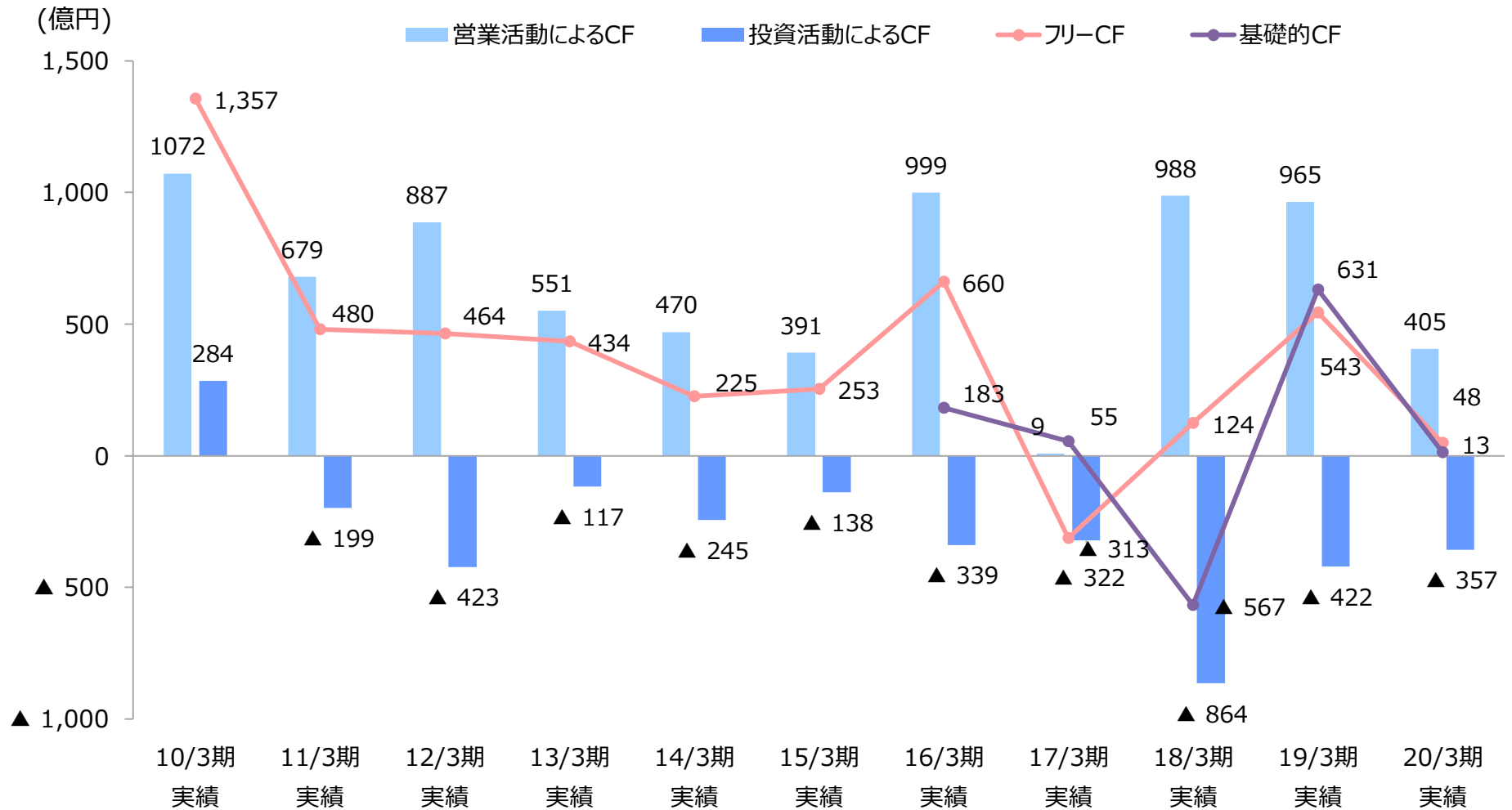
PL推移



BS推移



CF推移





sojitz

New way, New value

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	349,280	△20.2	2,574	△85.8	2,730	△82.2	2,383	△83.3	4,348	—
2020年3月期第1四半期	437,426	△6.5	18,133	△33.5	15,357	△28.3	14,258	△27.8	△1,618	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第1四半期	1.98		1.98	
2020年3月期第1四半期	11.41		11.41	

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		
2021年3月期第1四半期	2,207,965		605,350		567,064	25.7		
2020年3月期	2,230,285		621,898		579,123	26.0		

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	
2021年3月期	—					
2021年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	30,000	△50.7	25.01	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	1,251,499,501 株	2020年3月期	1,251,499,501 株
------------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	52,484,728 株	2020年3月期	32,204,257 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	1,201,772,967 株	2020年3月期1Q	1,249,241,025 株
------------	-----------------	------------	-----------------

(注)当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2021年3月期1Q 1,631,272株、2020年3月期

1,667,211株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月4日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として「ヒト・モノ」の動きが大きく制限され、これに対し、各国政府が財政・金融対策を矢継ぎ早に打ち出しました。徐々に経済活動は再開されていますが、回復のスピードは不透明であり、第2波による更なる停滞が懸念されます。

米国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、個人消費及び設備投資が急激に落ち込み6年ぶりのマイナス成長となりました。米国政府は、巨額の経済対策を打ち出し、FRBも迅速に金融緩和策を実施し、追加の経済対策の考えを示し経済下支えを強く打ち出していますが、11月に米国大統領選挙を控え、対中強硬策など、トランプ大統領の政策には引き続き注意が必要です。

欧州は、EU加盟国による大型景気刺激策が打ち出され、ECBによる金融市場の安定化が図られたものの、早期の回復が実現されるかは不透明な状況です。また、高債務国の財政リスクを含む南北問題や、英国・EUの通商協議の行方にも注意を払う必要があります。

中国は、2020年1月から3月期にGDP成長率が初のマイナスとなり、5月末の全国人民代表大会で大規模な経済対策を公表しました。同対策による景気浮揚効果、第2波への対策、国家安全法の成立による欧米との関係悪化には注視していく必要があります。

アジアは、新型コロナウイルス感染症への対応として各国で移動、入国制限、財政金融対策を実施しました。地域によっては経済活動再開の動きが見られるものの、観光業及び消費の回復には時間を要すると見られます。また、財政規模が小さく支援余力に限界があることから、問題が長期化した場合、企業破綻などにより信用リスクの拡大やリスクマネーの流出による金利上昇、通貨安には注意が必要です。

日本は、全国の緊急事態宣言が解除され、企業活動は徐々に再開しているものの第2波への警戒感が残り、また、設備投資、アジアを中心とした外需は低調と見られ、回復には時間を要すると見えています。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収に加え、メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減収や、石炭などの資源価格の下落や取扱数量減少による金属・資源での減収などにより、3,492億80百万円と前年同期比20.2%の減収となりました。
売上総利益	収益の減少などにより、前年同期比159億32百万円減少の389億55百万円となりました。

税引前四半期利益	物件費の減少などによる販売費及び一般管理費の良化や、ガス火力発電事業会社の一部売却などによるその他の収益・費用の増加があったものの、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比155億59百万円減少の25億74百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益25億74百万円に、法人所得税費用として1億55百万円の利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比126億27百万円減少の27億30百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比118億75百万円減少し、23億83百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比59億66百万円増加し、43億48百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比56億4百万円増加し、32億17百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外自動車事業での販売台数減少などにより、245億57百万円と前年同期比59.3%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比32億70百万円減少し、17億61百万円の損失となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機のパーツアウト取引の減少などにより、41億31百万円と前年同期比27.8%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比7億20百万円減少し、4億78百万円の損失となりました。

機械・医療インフラ

収益は、225億82百万円と前年同期比0.7%の減収となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比8億58百万円増加し、11億13百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、前期における国内太陽光発電事業会社の一部売却による関連会社化の影響などにより、128億53百万円と前年同期比8.2%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益があったものの、ガス火力発電事業会社の一部売却によるその他の収益・費用の増加などにより、前年同期比15億26百万円増加し、17億80百万円となりました。

金属・資源

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う石炭などの資源価格の下落や取扱数量減少などにより、790億50百万円と前年同期比15.3%の減収となりました。四半期純利益は、海外石炭事業の販売価格下落や前期末における一般炭炭鉱権益の売却による売上総利益の減益に加え、鉄鋼事業会社の減益による持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比90億23百万円減少し、19億50百万円の損失となりました。

化学

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少などにより、915億92百万円と前年同期比20.7%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比22億88百万円減少し、19百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、海外肥料事業での取扱数量増加があったものの、水産事業における取扱数量減少などにより、324億42百万円と前年同期比0.6%の減収となりました。四半期純利益は、海外肥料事業での売上総利益の増益などにより、前年同期比13億41百万円増加し、19億92百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う木材取引の減少や衣料製品事業での減収などにより、703億61百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比5億11百万円減少し、5億89百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、国内不動産事業における販売減少などにより、53億12百万円と前年同期比16.2%の減収となりました。四半期純利益は、海外工業団地事業における仲介手数料収入による売上総利益の増益などにより、前年同期比2億89百万円改善し、5億69百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が化学、自動車で減少したことなどにより、前期末比223億20百万円減少の2兆2,079億65百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が化学、自動車で減少したことなどにより、前期末比57億73百万円減少の1兆6,026億14百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりによる増加がありました。配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前期末比120億59百万円減少の5,670億64百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は165.7%、長期調達比率は79.0%、自己資本比率（※）は25.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1億98百万円増加の6,133億72百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.08倍となりました。なお、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を最終年度とする「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第1四半期連結累計期間は発行していませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び16億米ドル（5.5億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは156億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは29億32百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは94億92百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,019億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより156億98百万円の収入となりました。前年同期比では93億61百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、ガス火力発電事業会社の一部売却などにより29億32百万円の収入となりました。前年同期比では126億59百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払いや自己株式の取得による支出がありましたが、借入金の調達などにより94億92百万円の収入となりました。前年同期比では7億59百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2021年3月期第1四半期決算において、新型コロナウイルス感染症の拡大による鋼材需要及び石炭などの資源価格への影響が期初の想定を上回っており、また、今後も継続することが想定されることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通り修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 300億円（期初予想比100億円（25.0%）減少）

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	272,651	301,956
定期預金	7,433	5,767
営業債権及びその他の債権	638,207	599,422
デリバティブ金融資産	5,055	4,951
棚卸資産	213,385	210,237
未収法人所得税	3,956	5,370
その他の流動資産	64,455	64,379
小計	1,205,145	1,192,084
売却目的で保有する資産	12,318	5,759
流動資産合計	1,217,464	1,197,844
非流動資産		
有形固定資産	157,995	164,906
使用権資産	74,136	73,077
のれん	66,496	67,454
無形資産	43,366	46,867
投資不動産	18,602	12,864
持分法で会計処理されている投資	413,740	403,129
営業債権及びその他の債権	78,352	79,972
その他の投資	140,975	144,865
デリバティブ金融資産	173	4
その他の非流動資産	11,680	11,374
繰延税金資産	7,300	5,602
非流動資産合計	1,012,821	1,010,120
資産合計	2,230,285	2,207,965
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	481,768	446,896
リース負債	15,317	15,366
社債及び借入金	186,767	193,287
デリバティブ金融負債	5,257	3,618
未払法人所得税	6,572	4,331
引当金	1,956	1,678
その他の流動負債	56,716	57,537
小計	754,354	722,715
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1	—
流動負債合計	754,356	722,715
非流動負債		
リース負債	63,666	62,235
社債及び借入金	706,491	727,808
営業債務及びその他の債務	9,738	10,143
デリバティブ金融負債	763	776
退職給付に係る負債	22,077	22,119
引当金	31,102	33,077
その他の非流動負債	8,943	10,948
繰延税金負債	11,247	12,787
非流動負債合計	854,030	879,899
負債合計	1,608,387	1,602,614
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,756	146,778
自己株式	△10,901	△15,886
その他の資本の構成要素	49,777	50,425
利益剰余金	233,151	225,408
親会社の所有者に帰属する持分合計	579,123	567,064
非支配持分	42,774	38,285
資本合計	621,898	605,350
負債及び資本合計	2,230,285	2,207,965

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	413,366	330,069
サービス及びその他の販売に係る収益	24,060	19,210
収益合計	437,426	349,280
原価	△382,539	△310,324
売上総利益	54,887	38,955
販売費及び一般管理費	△42,821	△38,818
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△37	34
固定資産減損損失	△0	—
関係会社整理益	30	2,180
関係会社整理損	△1	△4
その他の収益	1,368	1,348
その他の費用	△1,491	△1,888
その他の収益・費用合計	△132	1,670
金融収益		
受取利息	1,762	1,232
受取配当金	1,634	1,120
金融収益合計	3,396	2,352
金融費用		
支払利息	△3,887	△3,213
その他の金融費用	△106	△39
金融費用合計	△3,993	△3,252
持分法による投資損益	6,796	1,667
税引前四半期利益	18,133	2,574
法人所得税費用	△2,775	155
四半期純利益	15,357	2,730
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	14,258	2,383
非支配持分	1,098	347
計	15,357	2,730

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	15,357	2,730
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△5,780	2,399
確定給付制度の再測定	△181	109
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△2,497	2,113
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△8,459	4,623
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,299	1,385
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△502	2,016
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△1,714	△6,407
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△8,516	△3,005
税引後その他の包括利益	△16,975	1,617
四半期包括利益	△1,618	4,348
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△2,387	3,217
非支配持分	769	1,131
計	△1,618	4,348

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
会計方針の変更による影響						
2019年4月1日残高(修正後)	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
四半期純利益						
その他の包括利益				△7,398	△8,548	△802
四半期包括利益	—	—	—	△7,398	△8,548	△802
自己株式の取得		△0	△0			
自己株式の処分		△7	7			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△413	
株式報酬取引		39				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	32	6	0	△413	0
2019年6月30日残高	160,339	146,677	△858	△2,536	98,264	△5,314

2020年4月1日残高	160,339	146,756	△10,901	△29,975	86,513	△6,760
四半期純利益						
その他の包括利益				△697	4,472	△3,057
四半期包括利益	—	—	—	△697	4,472	△3,057
自己株式の取得		△1	△5,000			
自己株式の処分		△14	14			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△69	
株式報酬取引		37				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	21	△4,985	—	△69	—
2020年6月30日残高	160,339	146,778	△15,886	△30,672	90,916	△9,817

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607
会計方針の変更による影響			△2,402	△2,402		△2,402
2019年4月1日残高(修正後)	—	107,576	202,197	615,892	43,312	659,205
四半期純利益			14,258	14,258	1,098	15,357
その他の包括利益	102	△16,646		△16,646	△329	△16,975
四半期包括利益	102	△16,646	14,258	△2,387	769	△1,618
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				—		—
配当金			△11,884	△11,884	△1,069	△12,953
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		0	△7	△6	766	759
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△102	△515	515	—		—
株式報酬取引				39		39
その他の増減			72	72	112	184
所有者との取引等合計	△102	△515	△11,303	△11,779	△190	△11,969
2019年6月30日残高	—	90,414	205,152	601,725	43,891	645,617

2020年4月1日残高	—	49,777	233,151	579,123	42,774	621,898
四半期純利益			2,383	2,383	347	2,730
その他の包括利益	116	833		833	784	1,617
四半期包括利益	116	833	2,383	3,217	1,131	4,348
自己株式の取得				△5,001		△5,001
自己株式の処分				—		—
配当金			△10,378	△10,378	△1,909	△12,287
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	84	84
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△116	△185	185	—		—
株式報酬取引				37		37
その他の増減			65	65	△3,795	△3,729
所有者との取引等合計	△116	△185	△10,126	△15,276	△5,620	△20,896
2020年6月30日残高	—	50,425	225,408	567,064	38,285	605,350

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	15,357	2,730
減価償却費及び償却費	7,918	7,802
固定資産減損損失	0	—
金融収益及び金融費用	596	899
持分法による投資損益(△は益)	△6,796	△1,667
固定資産除売却損益(△は益)	37	△34
法人所得税費用	2,775	△155
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,915	37,468
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,386	5,159
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△12,029	△36,196
その他の資産及び負債の増減	△4,408	△1,640
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	70	133
その他	△42	△2,661
小計	4,009	11,837
利息の受取額	1,218	828
配当金の受取額	11,547	7,814
利息の支払額	△3,725	△3,099
法人所得税の支払額	△6,712	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,337	15,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,007	△5,322
有形固定資産の売却による収入	193	2,522
無形資産の取得による支出	△754	△3,110
短期貸付金の増減(△は増加)	122	215
長期貸付けによる支出	△57	—
長期貸付金の回収による収入	381	2
子会社の取得による収支(△は支出)	△525	△543
子会社の売却による収支(△は支出)	—	6,073
投資の取得による支出	△6,990	△1,221
投資の売却による収入	2,142	817
その他	767	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,727	2,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	34,981	5,145
長期借入れによる収入	15,994	56,194
長期借入金の返済による支出	△17,249	△31,858
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△2,987	△3,321
非支配持分株主からの払込による収入	645	84
自己株式の売却による収入	6	5
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
配当金の支払額	△11,884	△10,378
非支配持分株主への配当金の支払額	△774	△1,371
その他	2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,733	9,492
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	5,342	28,123
現金及び現金同等物の期首残高	285,687	272,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,859	1,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,170	301,956

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	60,311	5,718	22,746	13,996	93,361	115,543	32,628
セグメント間収益	—	0	13	434	—	4	2
収益合計	60,311	5,718	22,759	14,431	93,361	115,547	32,631
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	1,509	242	255	254	7,073	2,307	651

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	79,126	6,336	429,769	7,657	—	437,426
セグメント間収益	13	91	560	40	△601	—
収益合計	79,139	6,427	430,329	7,698	△601	437,426
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	1,100	△858	12,536	243	1,478	14,258

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,478百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,122百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等355百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	24,557	4,131	22,582	12,853	79,050	91,592	32,442
セグメント間収益	—	—	19	479	—	0	2
収益合計	24,557	4,131	22,602	13,332	79,050	91,592	32,445
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△1,761	△478	1,113	1,780	△1,950	19	1,992

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	70,361	5,312	342,883	6,396	—	349,280
セグメント間収益	14	87	603	26	△630	—
収益合計	70,375	5,400	343,487	6,422	△630	349,280
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	589	△569	734	△58	1,707	2,383

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,707百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,504百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等203百万円が含まれております。